

平成 2 1 年度

土浦市の財務諸表

平成 2 3 年 2 月

目 次

1	はじめに	1
2	財務諸表 4 表の関係	2
3	普通会計の財務諸表	3
4	連結財務諸表	9
5	市民一人当たりの普通会計財務諸表	17
6	市民一人当たりの市全体財務諸表	21
7	市民一人当たりの連結貸借対照表	25
8	指標で見る普通会計財務諸表	27
	財務諸表の詳細分析	【分析編】
	財務諸表詳細・用語解説	【資料編】

1 はじめに

現行の官庁会計は、歳入・歳出による現金取引のみを対象とした現金主義会計・単式簿記方式です。この会計制度は、現金の動きが分かりやすい反面、資産や負債に関するストック情報が不足しています。この問題を解消するために総務省で地方公会計制度に関する研究がすすめられ、平成 18 年 5 月の「新地方公会計制度研究会報告書」において、企業会計的手法を取り入れ、発生主義会計・複式簿記方式とした「基準モデル」、「総務省方式改訂モデル」の 2 モデルによる財務諸表が示され、その後、平成 19 年 10 月の「新地方公会計制度実務研究会報告書」において、具体的な作成手順が示されました。

この度、本市は、「総務省方式改訂モデル」による平成 21 年度財務諸表 4 表（貸借対照表，行政コスト計算書，純資産変動計算書，資金収支計算書）を作成しましたので公表します。

各表は表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

「基準モデル」の特徴

- ・開始貸借対照表を公正価値で評価した固定資産台帳等に基づき作成する。
- ・個々の取引情報を発生主義により複式記帳して作成する。
- ・正確なストック・フロー情報が把握できるが、開始バランスシートの作成までに固定資産台帳の整備とシステムの導入を要する。

「総務省方式改訂モデル」の特徴

- ・公有財産の状況や発生主義による取引情報を、固定資産台帳や複式記帳によらず、既存の決算統計を活用して作成することが認められている。
- ・開始貸借対照表の整備が比較的容易だが、公有財産等の貸借対照表計上額に精緻さを欠く。

2 財務諸表 4 表の関係

貸借対照表 (バランスシート)

借方	1,925億円
資産合計	1,925億円
市が保有している財産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。	
公共資産	1,730億円
道路、公園、学校など	
投資等	116億円
出資金、基金など	
流動資産	79億円
現金預金、未収金など	
【うち歳計現金	13億円】

貸方	1,925億円
負債合計	552億円
借入金(市債)や将来の職員の退職金など、将来世代の負担で返済していく債務です。	
固定負債	496億円
流動負債	56億円
純資産合計	1,373億円
現世代がすでに負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。市の資産全体の71%を占めています。	

資金収支計算書 (キャッシュフロー)

経常的収支の部	
(人件費、税収、国庫支出金など)	
支出合計	327億円
収入合計	419億円
経常的収支額	92億円
公共資産整備収支の部	
(公共資産整備支出、国庫支出金など)	
支出合計	65億円
収入合計	44億円
経常的収支額	21億円
投資・財務的収支の部	
(投資、出資金など)	
支出合計	112億円
収入合計	43億円
経常的収支額	69億円
期首(20年度末)資金残高	11億円
当期収支	2億円
期末(21年度末)資金残高	13億円

純資産変動計算書

期首(20年度末)資産残高	1,334億円
当期変動高	39億円
純経常行政コスト	372億円
財源調達	384億円
市税、交付税、国庫補助金など	
その他	27億円
損失補償引当金、資産評価変動額など	
期末(21年度末)資産残高	1,373億円

行政コスト計算書

経常行政コスト	392億円
人にかかるコスト	92億円
職員給与、退職手当など	
物にかかるコスト	109億円
施設管理委託費、光熱水費など	
移転支的的なコスト	183億円
児童手当等の社会保障費、補助金など	
その他のコスト	8億円
支払利息、回収不能見込計上額など	
経常収益	20億円
行政サービスの利用に伴い市民の皆さんが負担する施設使用料や手数料などです。	
純経常行政コスト	372億円

この図は、4表の関係をわかりやすく説明するためのイメージのため、簡略化しています。各数値は億円単位に四捨五入し、一部の数値を端数調整しています。

3 普通会計の財務諸表

貸借対照表（バランシート）

貸借対照表は、年度末時点における市の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側の借方に資産を表示し、右側の貸方に負債及び純資産（資産と負債の差額）を表示しています。左右の釣り合いが取れている（バランス）ことからバランシートと呼ばれます。

[借 方]

	当年度 (平成22年3月31日)	前年度 (平成21年3月31日)	増減額	増減率
資産の部				
1 公共資産	172,929,094	170,885,417	2,043,677	1.2
有形固定資産	171,251,004	169,441,117	1,809,887	1.1
売却可能資産	1,678,090	1,444,300	233,790	16.2
2 投資等	11,599,459	12,224,603	625,144	5.1
投資及び出資金	1,242,309	1,233,092	9,217	0.7
貸付金	114,905	140,647	25,742	18.3
基金等	7,995,744	8,798,654	802,910	9.1
長期延滞債権	3,416,495	3,374,830	41,665	1.2
回収不能見込額	1,169,994	1,322,620	152,626	11.5
3 流動資産	7,927,431	7,804,863	122,568	1.6
現金預金	7,326,452	7,253,169	73,283	1.0
(うち歳計現金)	(1,264,515)	(1,107,072)	(157,443)	(14.2)
未収金	600,979	551,694	49,285	8.9
資産の部合計	192,455,984	190,914,883	1,541,101	0.8

(貸借対照表の状況)

経年比較では、資産合計の増加、負債合計の減少により純資産合計が増加しています。負債の部が将来世代の負担を表し、純資産の部が過去と現在の世代の負担を表しますので、経年比較の結果から、先送りの負債が減り、健全度が増したことが分かります。

当年度は、市税等の未収金が前年度より増加しましたが、土地開発公社、住宅公社からの土地買戻しなどにより資産が増加し、負債については、住宅公社解散による債務保証額が減少したことから負債を圧縮することができました。今後も税収強化に取り組むとともに、公共資産・債権の適正な管理による歳入確保策による資産の増大、及びプライマリーバランスを堅持した負債の圧縮による継続的な財政健全化に取り組めます。

[貸 方]

(単位：千円，%)

	当年度 (平成22年3月31日)	前年度 (平成21年3月31日)	増減額	増減率
負債の部				
1 固定負債	49,631,584	51,878,892	2,247,308	4.3
地方債	37,516,020	37,121,186	394,834	1.1
長期未払金	0	0	0	0.0
退職手当引当金	10,534,544	10,950,903	416,359	3.8
損失補償等引当金	1,581,020	3,806,803	2,225,783	58.5
2 流動負債	5,537,398	5,601,594	64,196	1.1
翌年度償還予定地方債	5,074,885	5,130,467	55,582	1.1
未払金	0	0	0	0.0
賞与引当金	462,513	471,127	8,614	1.8
その他	0	0	0	0.0
負債の部合計	55,168,982	57,480,486	2,311,504	4.0
純資産の部合計	137,287,002	133,434,397	3,852,605	2.9
負債及び純資産合計	192,455,984	190,914,883	1,541,101	0.8

行政コスト計算書

行政コスト計算書は、民間企業会計の損益計算書に当たるもので、貸借対照表がこれまでのストック情報を表示したものであるのに対し、行政コスト計算書は、福祉や教育などでの人的サービスや給付サービスの提供など、資産形成につながらない経常的な行政活動に伴うコストと、サービス受益者が納める使用料・手数料・負担金等の収入といった当該年度のフロー情報を表示しています。なお、従来の会計では捕捉できなかった減価償却費や引当金などの非現金コストについても計上しています。

(単位：千円，%)

	当年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	前年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	増減額	増減率
1 人にかかるコスト	9,204,208	8,280,124	924,084	11.2
人件費	8,018,438	7,326,751	691,687	9.4
退職手当引当金繰入等	723,257	482,246	241,011	50.0
賞与引当金繰入額	462,513	471,127	8,614	1.8
2 物にかかるコスト	10,919,181	11,487,543	568,362	4.9
物件費	5,673,486	6,360,532	687,046	10.8
維持補修費	815,571	734,572	80,999	11.0
減価償却費	4,430,124	4,392,439	37,685	0.9
3 移転支的コスト	18,291,811	14,954,802	3,337,009	22.3
社会保障給付	6,890,689	6,515,458	375,231	5.8
補助金等	5,531,997	2,122,767	3,409,230	160.6
他会計等への支出額	5,666,448	6,168,934	502,486	8.1
他団体への公共資産整備補助金等	202,677	147,643	55,034	37.3
4 その他のコスト	828,106	1,042,852	214,746	20.6
支払利息	754,594	830,448	75,854	9.1
回収不能見込計上額	73,512	212,404	138,892	65.4
その他行政コスト	0	0	0	0.0
経常行政コスト	39,243,306	35,765,321	3,477,985	9.7
1 使用料・手数料	1,335,970	1,322,383	13,587	1.0
2 分担金・負担金・寄附金	642,295	382,004	260,291	68.1
経常収益	1,978,265	1,704,387	273,878	16.1
純経常行政コスト	37,265,041	34,060,934	3,204,107	9.4

(行政コスト計算書の状況)

経年比較では、人にかかるコスト、移転支的コストが増加し、物にかかるコスト、その他のコストが減少しています。

人件費の増加は、非常勤職員賃金を物件費から人件費に振り替えたことによるものです。また移転支的コストの増加は、定額給付金、及び生活保護費等の扶助費の増加によるものです。

純資産変動計算書

純資産変動計算書は、民間企業会計の株主資本等変動計算書に当たるもので、純資産（資産と負債の差額）が1年間にどのように増減したかを表示しています。総額の変動に加え、どのような財源や要因で増減したかが分かります。

（単位：千円，％）

	当年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	前年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	増減額	増減率
期首純資産残高	133,434,397	131,159,762	2,274,635	1.7
純経常行政コスト	37,265,041	34,060,934	3,204,107	9.4
一般財源	29,281,757	30,023,784	742,027	2.5
補助金等受入	9,108,300	5,499,105	3,609,195	65.6
臨時損益	2,483,030	599,348	1,883,682	314.3
資産評価替えによる変動額	183,629	13,331	170,298	1,277.5
無償受贈資産受入	0	200,001	200,001	皆減
その他	60,930	0	60,930	皆増
期末純資産残高	137,287,002	133,434,397	3,852,605	2.9

（純資産変動計算書の状況）

純経常行政コストを上回る収入があったことから、期末純資産残高は約38.5億円の増加となりました。

経年比較では、純経常行政コストの増加、市税及び地方交付税の減による一般財源の減少はありましたが、国県補助金等の収入、臨時損益の増などにより、純資産は増加となりました。

国県補助金等の収入については、定額給付金等の国庫補助金の増加、臨時損益の増加については、台風被害による災害復旧事業費の支出があったものの、住宅公社解散により債務保証額が減少したことが主な要因となっています。

資金収支計算書（キャッシュフロー）

資金収支計算書は、民間企業会計のキャッシュフロー計算書に当たるもので、現金の流れを「経常的収支」、「公共資産整備収支」及び「投資・財務的収支」の3つに区分して表示しています。市の収支を性質別に区分することで、どのような活動に資金を充てているかが分かります。唯一、「現金主義」で作成しています。

（単位：千円，％）

	当年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	前年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	増減額	増減率
経常的収支の部				
支出	32,671,091	29,038,843	3,632,248	12.5
人件費	9,619,825	9,017,970	601,855	6.7
物件費	5,661,644	6,360,532	698,888	11.0
その他	17,389,622	13,660,341	3,729,281	27.3
収入	41,865,881	38,019,165	3,846,716	10.1
市税等	25,184,111	25,781,393	597,282	2.3
国県補助金等	8,310,606	4,984,510	3,326,096	66.7
その他	8,371,164	7,253,262	1,117,902	15.4
経常的収支額	9,194,790	8,980,322	214,468	2.4
公共資産整備収支の部				
支出	6,556,745	5,053,086	1,503,659	29.8
公共資産整備支出	6,152,974	4,644,807	1,508,167	32.5
公共資産整備補助金等支出	202,677	147,643	55,034	37.3
他会計等への建設費充当財源繰出支出	201,094	260,636	59,542	22.8
収入	4,420,473	3,126,738	1,293,735	41.4
国県補助金等	797,652	514,486	283,166	55.0
地方債発行額	3,063,002	2,053,900	1,009,102	49.1
その他	559,819	558,352	1,467	0.3
公共資産整備収支額	2,136,272	1,926,348	209,924	10.9
投資・財務的収支の部				
支出	11,220,018	12,193,714	973,696	8.0
基金積立額	425,879	827,417	401,538	48.5
地方債償還額	4,930,848	4,535,827	395,021	8.7
その他	5,863,291	6,830,470	967,179	14.2
収入	4,318,943	4,764,945	446,002	9.4
貸付金回収額	3,826,342	4,383,250	556,908	12.7
基金取崩額	0	1,246,363	1,246,363	皆減
その他	492,601	864,668	1,357,269	157.0
投資・財務的収支額	6,901,075	7,428,769	527,694	7.1
当年度歳計現金増減額	157,443	374,795	532,238	142.0
期首歳計現金残高	1,107,072	1,481,867	374,795	25.3
期末歳計現金残高	1,264,515	1,107,072	157,443	14.2

(資金収支計算書の状況)

経年比較では、経常的収支の部は、人件費等の増加により支出が増となりましたが、定額給付金等国庫支出金の増などによって収入が増となり、収支が増しました。

また、投資・財務的収支の部においても、公社貸付金の減などにより、収支額が増加しました。

これらにより、公共資産整備収支の減少がありましたが、全体収支では157,443千円の黒字となりました。

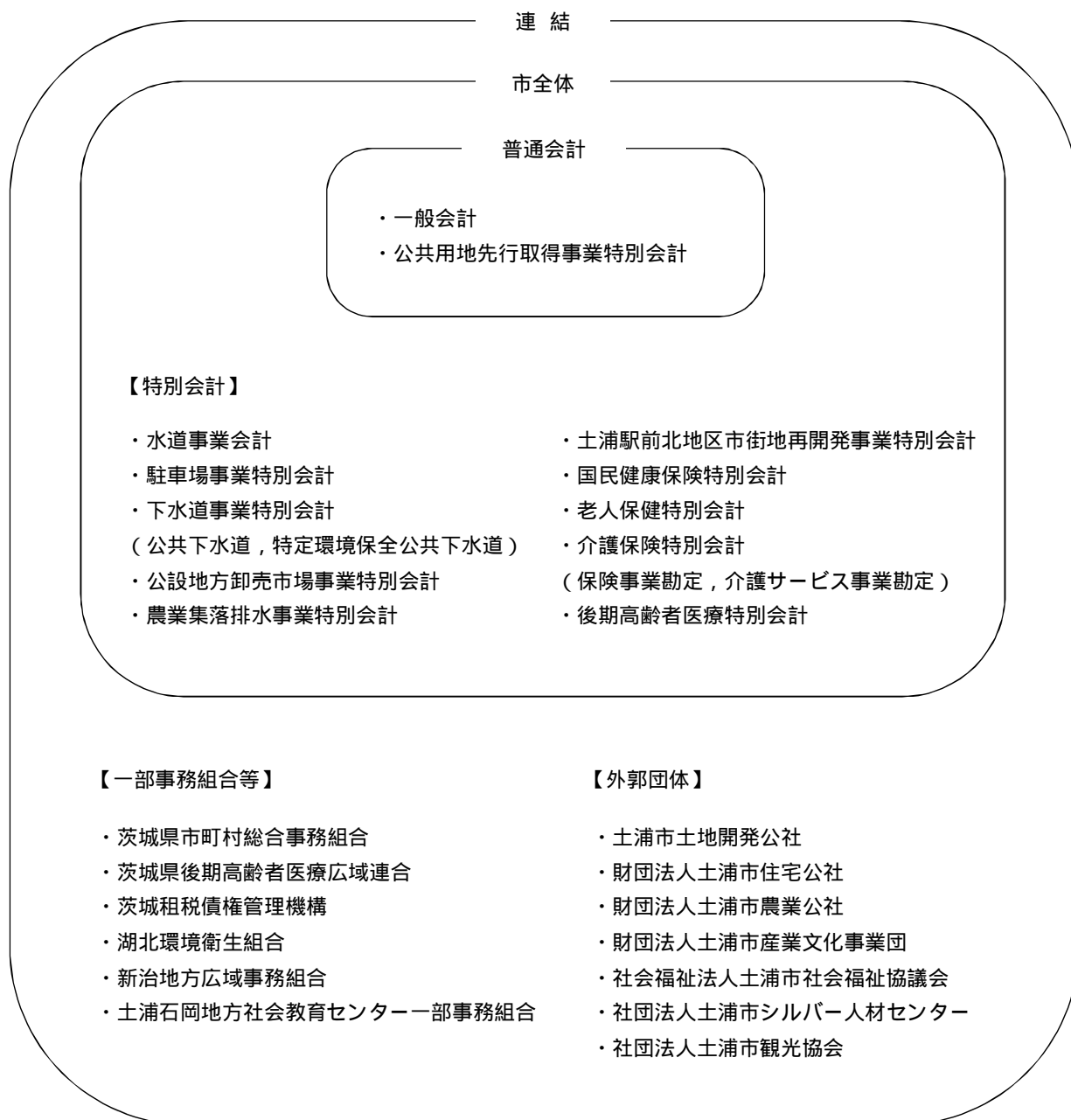
4 連結財務諸表

連結とは

従来から決算統計では、一般会計に事業会計ではない特別会計を加えた普通会計が用いられてきました。しかし、最近になって決算統計で普通会計が健全であるにもかかわらず、事業会計や公社などの外部団体が多大な負債を抱え、実態としての財政が逼迫している団体が散見されるようになりました。そこで、財務状況の実態を表すために、普通会計に全会計と団体の財政に大きく関係する外部団体を加えた財務諸表の作成が求められました。

本市は、次頁の図の範囲を連結対象とし、内部取引（各会計及び団体間の資金のやりとり）を相殺消去して連結財務諸表を作成しました。

【本市の連結範囲】



連結貸借対照表

資産，負債，純資産いずれにおいても，普通会計及び特別会計の合計が全体の95%超を占めており，一部事務組合等，外郭団体の影響は軽微となっています。

なお，平成21年度末をもって土浦石岡地方社会教育センターは，固定資産は土浦市が引き継ぎ，資金は負担割合に基づき構成市町に配分して解散したことから，貸借対照表の資産等残高は0となっています。

[借 方]

	当年度 (平成22年3月31日)	前年度 (平成21年3月31日)	増減額	増減率
資産の部				
1 公共資産	258,370,426	259,841,550	1,471,124	0.6
有形固定資産	256,654,053	258,358,967	1,704,914	0.7
無形固定資産	740	740	0	0.0
売却可能資産	1,715,633	1,481,843	233,790	15.8
2 投資等	14,024,503	15,095,996	1,071,493	7.1
投資及び出資金	985,018	1,275,801	290,783	22.8
貸付金	123,475	148,621	25,146	16.9
基金等	9,097,106	9,905,552	808,446	8.2
長期延滞債権	6,033,550	5,799,191	234,359	4.0
その他	56,274	78,407	22,133	28.2
回収不能見込額	2,270,920	2,111,576	159,344	7.5
3 流動資産	13,178,006	13,265,250	87,244	0.7
現金預金	11,588,839	11,831,017	242,178	2.0
(うち歳計現金)	(5,481,461)	(5,639,896)	(158,435)	(2.8)
未収金	2,273,496	2,085,678	187,818	9.0
その他	15,077	18,084	3,007	16.6
回収不能見込額	669,252	633,361	35,891	5.7
4 繰延勘定	29,611	43,989	14,378	32.7
資産の部合計	285,602,546	288,246,785	2,644,239	0.9

(連結貸借対照表の状況)

資産合計は約 26.4 億円減少しました。この主な要因は、普通会計の公社用地の買戻しによって土浦市土地開発公社及び土浦市住宅公社資産が約 25.6 億円減少したこと、及び公共下水道をはじめとする特別会計全体の資産が約 15.2 億円減少したことです。なお普通会計は、公社用地買戻しによる資産の増加があったものの減価償却費が大きいため、資産は 15.4 億円の増加となっています。

負債合計は約 80.8 億円減少しました。この主な要因は、公社対策による普通会計の損失補償引当金減少及び土浦市住宅公社短期借入金の減少、並びに公的資金等繰上償還による特別会計の地方債減少です。

負債の大幅な圧縮によって純資産合計が約 54.4 億円の増加となったため、連結純資産比率が 63.6%から 66.0%となり、連結貸借対照表はより健全なものとなりました。

[貸 方]

(単位：千円，%)

	当年度 (平成22年3月31日)	前年度 (平成21年3月31日)	増減額	増減率
負債の部				
1 固定負債	87,160,884	92,503,845	5,342,961	5.8
地方債	73,781,258	75,896,906	2,115,648	2.8
長期未払金	0	499	499	皆減
引当金	13,376,703	16,602,362	3,225,659	19.4
その他	2,923	4,078	1,155	28.3
2 流動負債	9,821,623	12,561,628	2,740,005	21.8
翌年度償還予定地方債	7,697,895	7,847,830	149,935	1.9
短期借入金	1,000,000	3,692,458	2,692,458	72.9
未払金	313,116	392,596	79,480	20.2
翌年度支払予定退職手当	242,983	22,311	220,672	989.1
賞与引当金	549,154	559,017	9,863	1.8
その他	18,475	47,416	28,941	61.0
負債の部合計	96,982,507	105,065,473	8,082,966	7.7
純資産の部合計	188,620,039	183,181,312	5,438,727	3.0
負債及び純資産合計	285,602,546	288,246,785	2,644,239	0.9

連結行政コスト計算書

(単位：千円，%)

	当年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	前年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	増減額	増減率
1 人にかかるコスト	10,406,957	9,002,532	1,404,425	15.6
人件費	9,405,242	8,792,322	612,920	7.0
退職手当引当金繰入等	452,561	348,807	801,368	229.7
賞与引当金繰入等	549,154	559,017	9,863	1.8
2 物にかかるコスト	17,311,414	17,864,129	552,715	3.1
物件費	8,675,488	9,385,854	710,366	7.6
維持補修費	1,066,123	969,469	96,654	10.0
減価償却費	7,569,803	7,508,806	60,997	0.8
3 移転支的コスト	44,268,302	39,673,837	4,594,465	11.6
社会保障給付	34,004,033	32,421,207	1,582,826	4.9
補助金等	9,225,984	6,312,875	2,913,109	46.1
他会計等への支出額	785,351	722,863	62,488	8.6
他団体への公共資産整備補助金等	252,934	216,892	36,042	16.6
4 その他のコスト	5,285,689	3,669,946	1,615,743	44.0
支払利息	1,747,942	2,026,912	278,970	13.8
回収不能見込計上額	613,024	155,355	457,669	294.6
その他行政コスト	2,924,723	1,487,679	1,437,044	96.6
経常行政コスト	77,272,362	70,210,444	7,061,918	10.1
1 使用料・手数料	1,352,418	1,338,016	14,402	1.1
2 分担金・負担金・寄附金	12,728,405	11,657,663	1,070,742	9.2
3 保険料	6,741,751	6,676,295	65,456	1.0
4 事業収益	9,060,981	7,548,262	1,512,719	20.0
5 その他特定行政サービス収入	530,427	661,055	130,628	19.8
6 他会計補助金等	935,553	419,970	515,583	122.8
経常収益	29,478,429	27,461,321	2,017,108	7.3
純経常行政コスト	47,793,933	42,749,123	5,044,810	11.8

(連結行政コスト計算書の状況)

経常行政コストの約 773 億円に対し、経常収益は約 295 億円で、差引約 478 億円の純経常行政コストがかかっています。(差引分約 478 億円は、純資産のマイナスとして純資産変動計算書に転記されます。)

経年比較では、純経常コストが約 50.4 億円増加しました。

経常行政コストは約 70.6 億円増加していますが、うち移転支的コストが約 45.9 億円の増加となっており、これは後期高齢者医療広域連合の社会保障給付及び普通会計の定額給付金による補助金等の増加が主な要因です。

連結純資産変動計算書

(単位：千円，%)

	当年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	前年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	増減額	増減率
期首純資産残高	183,181,312	177,627,465	5,553,847	3.1
純経常行政コスト	47,793,933	42,749,123	5,044,810	11.8
一般財源	29,160,211	29,963,252	803,041	2.7
補助金等受入	21,342,907	17,478,122	3,864,785	22.1
臨時損益	2,474,891	596,467	1,878,424	314.9
資産評価替えによる変動額	183,629	13,331	170,298	1,277.5
無償受贈資産受入	2,579	269,202	266,623	99.0
その他	68,443	17,404	85,847	493.3
期末純資産残高	188,620,039	183,181,312	5,438,727	3.0

(連結純資産変動計算書の状況)

期末純資産残高は、約 54.4 億円の増加となりました。

経年比較では、定額給付金や社会保障給付の増嵩に伴う補助金等受入の増加、及び公社対策による普通会計の損失補償等引当金の減少を主要因とする臨時損益の増加がありました。普通会計における市税及び地方交付税が主である一般財源が減少し、収入増加幅が純経常行政コストの上昇幅を下回ったことから、期末純資産の増加幅が前年度より約 1.2 億円減少しました。

連結資金収支計算書

(単位：千円，%)

	当年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	前年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	増減額	増減率
経常的収支の部				
支出	69,322,056	64,669,117	4,652,939	7.2
人件費	11,202,122	10,689,547	512,575	4.8
物件費	8,771,109	9,676,466	905,357	9.4
社会保障給付	34,004,033	32,421,206	1,582,827	4.9
その他	15,344,792	11,881,898	3,462,894	29.1
収入	82,106,958	77,538,938	4,568,020	5.9
市税等	25,184,111	25,781,393	597,282	2.3
国県補助金等	20,068,341	16,300,613	3,767,728	23.1
事業収入等	27,722,203	26,776,671	945,532	3.5
その他	9,132,303	8,680,261	452,042	5.2
経常的収支額	12,784,902	12,869,821	84,919	0.7
公共資産整備収支の部				
支出	6,205,096	6,258,134	53,038	0.8
公共資産整備支出	5,952,162	6,041,242	89,080	1.5
公共資産整備補助金等支出	252,934	216,892	36,042	16.6
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0.0
収入	6,495,648	4,929,152	1,566,496	31.8
国県補助金等	1,265,496	1,167,923	97,573	8.4
地方債発行額	3,873,302	3,063,100	810,202	26.5
その他	1,356,850	698,129	658,721	94.4
公共資産整備収支額	290,552	1,328,982	1,619,534	121.9
投資・財務的収支の部				
支出	13,234,751	14,055,246	820,495	5.8
基金積立額	904,920	1,164,226	259,306	22.3
地方債償還額	8,950,914	11,553,011	2,602,097	22.5
その他	3,378,917	1,338,009	2,040,908	152.5
収入	26,212	2,421,059	2,394,847	98.9
貸付金回収額	135,464	134,940	524	0.4
基金取崩額	18,585	1,263,369	1,244,784	98.5
地方債発行額	1,152,900	4,060,000	2,907,100	71.6
その他	1,280,737	3,037,250	1,756,513	57.8
投資・財務的収支額	13,208,539	11,634,187	1,574,352	13.5
当年度資金増減額	133,085	93,348	39,737	42.6
期首歳計現金残高	5,614,546	5,733,244	118,698	2.1
期首財政調整基金及び減債基金残高	6,191,121	6,870,758	679,637	9.9
期首資金残高	11,805,667	12,604,002	798,335	6.3
期末歳計現金残高	5,481,461	5,639,896	158,435	2.8
期末財政調整基金及び減債基金残高	6,107,378	6,191,121	83,743	1.4
期末資金残高	11,588,839	11,831,017	242,178	2.0

(連結資金収支計算書の状況)

当年度は、前年度に続き、資金が約 1.3 億円減少しました。

経年比較の特徴としては、公共資産整備収支が大幅に増加してプラスとなりましたが、反面、投資・財務的収支が大幅に減少し、資金減少幅が約 0.4 億円拡大しました。

公共資産整備収支が経年比較で増加した要因は、土浦市住宅公社の解散に向けて普通会計による用地取得を拡大したことに伴い、公社対策基金、地方債を活用しましたが、内部取引消去において支出のみが相殺消去となったことによります。また、普通会計の用地取得に伴う土浦市住宅公社の収入が長期借入金の返済に充てられたことから、投資・財務的収支の支出が増加しました。

5 市民一人当たりの普通会計財務諸表

普通会計財務諸表の数値を年度末（3月31日）の住民基本台帳人口で除して、市民一人当たりの普通会計財務諸表を作成しました。市民一人当たりとすることで、より実感できる数値になるとともに、財政規模に関わらず他の地方公共団体との比較が可能になります。なお、作成に用いた住民基本台帳人口は、平成20年度末が143,095人、平成21年度末が143,532人です。

市民一人当たりの財務諸表は、各数値を人口で除して千円単位で四捨五入し、調整をしていないため合計等が合わないことがあります。

市民一人当たりの普通会計貸借対照表

[借 方]

	当年度 (平成22年3月31日)	前年度 (平成21年3月31日)	増減額	増減率
資産の部				
1 公共資産	1,205	1,194	11	0.9
有形固定資産	1,193	1,184	9	0.8
売却可能資産	12	10	2	20.0
2 投資等	81	85	4	4.7
投資及び出資金	9	9	0	0.0
貸付金	1	1	0	0.0
基金等	56	61	5	8.2
長期延滞債権	24	24	0	0.0
回収不能見込額	8	9	1	11.1
3 流動資産	55	55	0	0.0
現金預金	51	51	0	0.0
未収金	4	4	0	0.0
資産の部合計	1,341	1,334	7	0.5

(市民一人当たり普通会計貸借対照表の状況)

経年比較では、前述の普通会計財務諸表中の貸借対照表で示した要因により、市民一人当たりで換算すると、資産が6千円増加し、負債が18千円減少した結果、純資産が23千円増加しました。

負債合計は384千円であり、平成20年度類似団体平均の550千円と比較すると低い数字となっていますが、今後の大規模事業等に備え、継続した財政健全化の取り組みが必要です。

[貸 方]

(単位：千円，%)

	当年度 (平成22年3月31日)	前年度 (平成21年3月31日)	増減額	増減率
負債の部				
1 固定負債	346	363	17	4.7
地方債	261	259	2	0.8
長期未払金	0	0	0	0.0
退職手当引当金	73	77	4	5.2
損失補償等引当金	11	27	16	59.3
2 流動負債	39	39	0	0.0
翌年度償還予定地方債	35	36	1	2.8
未払金	0	0	0	0.0
賞与引当金	3	3	0	0.0
その他	0	0	0	0.0
負債の部合計	384	402	18	4.5
純資産の部合計	956	932	24	2.6
負債及び純資産合計	1,341	1,334	7	0.5

市民一人当たりの普通会計行政コスト計算書

(単位：千円，%)

	当年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	前年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	増減額	増減率
1 人にかかるコスト	64	58	6	10.3
人件費	56	51	5	9.8
退職手当引当金繰入等	5	3	2	66.7
賞与引当金繰入額	3	3	0	0.0
2 物にかかるコスト	76	80	4	5.0
物件費	40	44	4	9.1
維持補修費	6	5	1	20.0
減価償却費	31	31	0	0.0
3 移転支的コスト	127	105	22	21.0
社会保障給付	48	46	2	4.3
補助金等	39	15	24	160.0
他会計等への支出額	39	43	4	9.3
他団体への公共資産整備補助金等	1	1	0	0.0
4 その他のコスト	6	7	1	14.3
支払利息	5	6	1	16.7
回収不能見込計上額	1	1	0	0.0
その他行政コスト	0	0	0	0.0
経常行政コスト	273	250	23	9.2
1 使用料・手数料	9	9	0	0.0
2 分担金・負担金・寄附金	4	3	1	33.3
経常収益	14	12	2	16.7
純経常行政コスト	260	238	22	9.2

（市民一人当たり普通会計行政コスト計算書の状況）

経年比較では、人に係るコストが、非常勤職員賃金の物件費からの振り替えを主な要因として6千円の増、移転支出的なコストが定額給付金を主な要因として9千円の増となりました。

しかしながら本市の人にかかるコストは、平成20年度類似団体平均が約72千円と
なっていることから、非常に低い水準となっています。

6 市民一人当たりの市全体財務諸表

特別会計を含めた市全体の財務諸表の数値を年度末（3月31日）の住民基本台帳人口で除して、市民一人当たりの市全体財務諸表を作成しました。予算書に掲載される範囲なので、市としての財務状況を市民が実感できる形で表すことができます。

市民一人当たりの市全体貸借対照表

[借 方]

	当年度 (平成22年3月31日)	前年度 (平成21年3月31日)	増減額	増減率
資産の部				
1 公共資産	1,777	1,775	2	0.1
有形固定資産	1,765	1,765	0	0.0
無形固定資産	0	0	0	0.0
売却可能資産	12	10	2	20.0
2 投資等	90	98	8	8.2
投資及び出資金	7	9	2	22.2
貸付金	1	1	0	0.0
基金等	56	62	6	9.7
長期延滞債権	42	41	1	2.4
回収不能見込額	16	15	1	6.7
3 流動資産	88	89	1	1.1
資金	78	79	1	1.3
未収金	15	14	1	7.1
その他	0	0	0	0.0
回収不能見込額	5	4	1	25.0
4 繰延勘定	0	0	0	0.0
資産の部合計	1,955	1,962	7	0.4

[貸 方]

(単位 : 千円 , %)

	当年度 (平成22年3月31日)	前年度 (平成21年3月31日)	増減額	増減率
負債の部				
1 固定負債	592	627	35	5.6
地方債	503	515	12	2.3
長期未払金	0	0	0	0.0
引当金	89	112	23	20.5
その他	0	0	0	0.0
2 流動負債	61	60	1	1.7
翌年度償還予定地方債	54	54	0	0.0
未払金	1	2	1	50.0
賞与引当金	4	4	0	0.0
その他	2	0	2	皆増
負債の部合計	653	687	34	4.9
純資産の部合計	1,304	1,275	29	2.3
負債及び純資産合計	1,957	1,962	5	0.3

市民一人当たりの市全体行政コスト計算書

(単位：千円，%)

	当年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	前年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	増減額	増減率
1 人にかかるコスト	67	57	10	17.5
人件費	60	56	4	7.1
退職手当引当金繰入等	3	3	6	200.0
賞与引当金繰入額	4	4	0	0.0
2 物にかかるコスト	117	122	5	4.1
物件費	58	63	5	7.9
維持補修費	7	7	0	0.0
減価償却費	52	52	0	0.0
3 移転支出的なコスト	252	225	27	12.0
社会保障給付	161	159	2	1.3
補助金等	84	59	25	42.4
他会計等への支出額	5	5	0	0.0
他団体への公共資産整備補助金等	2	2	0	0.0
4 その他のコスト	17	17	0	0.0
支払利息	12	14	2	14.3
回収不能見込計上額	4	1	3	300.0
その他行政コスト	1	2	1	50.0
経常行政コスト	453	421	32	7.6
1 使用料・手数料	9	9	0	0.0
2 分担金・負担金・寄附金	52	52	0	0.0
3 保険料	47	47	0	0.0
4 事業収益	39	39	0	0.0
5 その他特定行政サービス収入	1	2	1	50.0
6 他会計補助金等	0	0	0	0.0
経常収益	148	149	1	0.7
純経常行政コスト	305	272	33	12.1

（市民一人当たり市全体貸借対照表及び行政コスト計算書の状況）

貸借対照表では、資産の部において、滞納額（長期延滞債権 + 未収金 - 回収不能見込額）が78千円となり、資金と同額となっています。経年比較でも4千円増加しており、普通会計だけでなく特別会計においても積極的な債権管理が必要であることが分かります。反面、貸方では、負債の部が34千円減少して653千円となり、その結果、純資産が29千円増加していることから、市債圧縮や公社対策といった行財政改革の効果が見てとれます。

行政コストでは、定額給付金等により移転支出的なコストが増加し、純経常行政コストが前年度より33千円増加し、305千円となりました。増加額のうち、特別会計の純経常行政コストが11千円となっており、特別会計が独立採算を建前としているにもかかわらず、採算がとれていないことから、普通会計が一般財源を繰り出して支えていることが分かります。

7 市民一人当たりの連結貸借対照表

連結貸借対照表の数値を年度末（3月31日）の住民基本台帳人口で除して、市民一人当たりの連結貸借対照表を作成しました。

[借 方]

	当年度 (平成22年3月31日)	前年度 (平成21年3月31日)	増減額	増減率
資産の部				
1 公共資産	1,800	1,816	16	0.9
有形固定資産	1,788	1,806	18	1.0
無形固定資産	0	0	0	0.0
売却可能資産	12	10	2	20.0
2 投資等	97	106	9	8.5
投資及び出資金	7	9	2	22.2
貸付金	1	1	0	0.0
基金等	63	69	6	8.7
長期延滞債権	42	41	1	2.4
その他	0	1	1	皆減
回収不能見込額	16	15	1	6.7
3 流動資産	92	94	2	2.1
現金預金	81	83	2	2.4
(うち歳計現金)	(38)	(39)	(1)	(2.6)
未収金	16	15	1	6.7
その他	0	0	0	0.0
回収不能見込額	5	4	1	25.0
4 繰延勘定	0	0	0	0.0
資産の部合計	1,989	2,016	27	1.3

(市民一人当たり連結貸借対照表の状況)

市全体との資産合計の差は34千円のみであることから、一部事務組合等及び外郭団体等の資産が少ないことが分かります。しかしながら、経年比較において負債合計の減少が市全体より24千円多いことから、公社対策が連結財務状況の健全化に大きく影響していることが分かります。

[貸方]

(単位：千円，%)

	当年度 (平成22年3月31日)	前年度 (平成21年3月31日)	増減額	増減率
負債の部				
1 固定負債	607	646	39	6.0
地方債	514	530	16	3.0
長期未払金	0	0	0	0.0
引当金	93	116	23	19.8
その他	0	0	0	0.0
2 流動負債	69	88	19	21.6
翌年度償還予定地方債	54	55	1	1.8
短期借入金	7	26	19	73.1
未払金	2	3	1	33.3
翌年度支払予定退職手当	2	0	2	皆増
賞与引当金	4	4	0	0.0
その他	0	0	0	0.0
負債の部合計	676	734	58	7.9
純資産の部合計	1,314	1,280	34	2.7
負債及び純資産合計	1,990	2,014	24	1.2

8 指標で見る普通会計財務諸表

(1)有形固定資産の行政目的別割合

これまでの資産形成の重点分野が把握できます。

【有形固定資産の行政目的別割合】

目的別	平成21年度	割合	平成20年度	割合
生活インフラ・国土保全	102,031,171	59.6%	101,856,578	60.1%
教育	41,873,283	24.5%	39,909,202	23.6%
福祉	5,540,010	3.2%	5,807,868	3.4%
環境衛生	12,448,849	7.3%	13,062,665	7.7%
産業振興	4,058,799	2.4%	4,092,723	2.4%
消防	1,723,127	1.0%	1,593,641	0.9%
総務	3,575,765	2.1%	3,118,440	1.8%
計	171,251,004	100.0%	169,441,117	100.0%

土木費にあたる生活インフラ・国土保全の割合が高く、消防及び総務が低くなっています。このような割合分布は、農道・林道整備の少ない都市部に多く見られます。本市の場合、単独のごみ処理施設や斎場を有しているため環境衛生の割合がやや高いのが特徴です。

(2)資産老朽化比率

固定資産が平均してどの程度の年数が経過しているのかを把握できます。

$$\text{資産老朽化比率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}}$$

有形固定資産全体の資産老朽化比率は、前年度が46.3%、当年度が47.7%となっています。平成20年度類似団体平均が約43.1%であることから、比較的高い水準にあります。ただし、固定資産については昭和44年度以降の決算統計データを使用していることから、それ以前に建設された本庁舎や消防庁舎、一部の学校等は含まれていません。

(3)社会資本形成の世代間負担比率

公共資産形成において、これまでの世代が負担した割合とこれからの世代が負担する割合が把握できます。

$$\cdot \text{現世代負担比率} = \frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}} \quad \cdot \text{将来世代負担比率} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}}$$

社会資本形成の世代間負担比率は，現世代が前年度は 78.1%，当年度は 79.4%となっており，1.3%増加しました。将来世代は，前年度が 24.7%，当年度が 24.6%となっており，0.1%の減少となりました。これは，普通交付税の振替措置である臨時財政対策債，及び公共用地先行取得事業債の増により地方債残高は増となったものの，公社健全化対策として公社保有地を大量に買い戻したことにより，純資産合計及び分母である公共資産合計が大幅に増加したことによります。

なお，現世代負担比率における平成 20 年度類似団体平均は約 72.6%，将来世代負担比率は約 29.8%となっていますので，本市が将来世代に負担を先送りしていないことが分かります。

(4)歳入額対資産比率

これまでにインフラ等のハード面と福祉等のソフト面のどちらに注力してきたかの目安になる指標です。

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産合計}}{\text{資金収支計算書の収入合計} + \text{期首歳計現金}}$$

歳入額対資産比率は，前年度が 4.03，当年度が 3.72 となっており，平成 20 年度類似団体平均である約 4.24 よりやや低い水準となっていることから，本市はこれまでソフト面に比重を大きく置いてきた傾向が分かります。また，経年比較では比率が減少していることから，社会保障費等の比重が大きくなっていることが分かります。

(5)受益者負担比率

当年度の行政サービスに対する受益者の負担率が把握できます。

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}}$$

受益者負担比率は，前年度が 4.9%，当年度が 5.0%となっており，平成 20 年度類似団体平均である約 4.4%よりやや高い水準となっています。本市がやや高い要因としては，職員削減による人件費やマイナスシーリングによる物件費の削減によって，分母である経常行政コストが，平成 20 年度類似団体平均（住民一人当たり）309 に対して本市が 273 と非常に圧縮が進んでいることがあげられます。

なお平成 21 年度は，定額給付金に係る国庫補助金が行政コスト計算書に計上されないことから，定額給付金約 22 億円が純経常行政コストを押し上げています。

(6)行政コスト対税収等比率

当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストのうち、どれだけが当年度の負担で賄われたかが分かり、受益者負担の適正度が把握できます。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降の負担が軽減されたことを表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、翌年度以降の負担が増加したことを表します。

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源} + \text{補助金等収入(その他一般財源分のみ)}}$$

行政コスト対税収等比率は、前年度が94.9%、当年度が99.0%と上昇しました。

行政サービスのコストについて先送りが生じておらず、また、過度に受益者に負担を求めている適正な応益負担水準ですが、純経常行政コストの抑制のためには、今後も経常的経費の圧縮、応益負担による歳入確保策への取り組みが必要となります。

(7)純資産比率

世代間負担比率と同じ意味合いを持ちますが、将来の税収の拘束度を表しており、財政の安定度が分かります。民間企業会計では自己資本比率ともいい、非常に重要視される指標です。

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産合計}}{\text{負債} + \text{純資産合計}}$$

純資産比率は、前年度が69.9%、当年度が71.3%となっており、財務状況の安定度が増したことが分かります。

計算式から、本指標は、資産(=負債+純資産合計)が増加する年度には、地方債発行等による負債の増加を抑制することで上昇し、資産が減少する年度には、地方債償還等により負債を削減することで低下します。



土浦市